

〈論 文〉

経済学 1933 年——現代経済学の胎動

根 井 雅 弘*

I はじめに

現代経済学史において、1930年代は様々な理論が花開いたという意味で重みのある時期である。以前から注目されていたのは、不完全競争理論とケインズ経済学の誕生がこの時期に生じているということだが、本稿では、そのなかでも1933年という特定の年に焦点を合わせてみたい。

以前、中世史家の今谷明氏と岩波書店のロビーで雑談したとき、今谷氏の著作に『京都・1547年——描かれた中世都市（イメージ・リーディング叢書）』（平凡社，1988年）というのがあることを思い出したが、ある特定の年にどのような歴史的事象が生じたかを横断的につないでいくよって時系列的な研究ではぼやけてしまう論点がかえってくっきり浮かび上がることがあると感心したものだ。経済学史でも同じような手法がとれないものかとたまに思案していたのだが、この度、ようやくそれを試みることにしたい。特定の年には「1933年」を選んだが、その理由は読み進むにつれて明らかになるだろう。

II 不完全競争理論とケインズ革命

不完全競争理論とあって1933年と出れば、現代経済学史家ならほとんど大半がジョーン・ロビンソン（Joan Robinson）の『不完全競争の経済学』を思い浮かべるだろう¹⁾。もちろん、この本は、不完全競争理論の古典的名著である。だが、不完全競争理論がJ.ロビンソンによって提示されるまでには比較的長い「前史」があり、1933年に突如として「完成品」のように出てきたわけではない。

19世紀後半の限界革命以後、学界の混乱を收拾し再び統一したのはアルフレッド・マーシャル（Alfred Marshall）だが、彼は、経済学教科書の作り上げたイメージとは違って、完全競争理論を終始一貫して説いたわけではない。主著である『経済学原理』（*Principles of Economics*, 1890, 8th edition, 1920）の第5編（需給均衡理論を取り扱った部分）でも、確かに「自由競争」（マーシャルは「完全競争」という言葉は使わなかった）の仮定から出発してはいるが、製造業が登場するあたりから微妙に不完全競争的な状況を示唆したような記述がところどころ見られるようになり、理論的には首尾一貫していないように読めてしまう。経済史の記述が大幅に増えた『産業と商業』

* 京都大学大学院経済学研究科教授

1) Joan Robinson, *The Economics of Imperfect Competition*, first published in 1933, second edition, St. Martin's Press, 1969.

(*Industry and Trade*, 1919) では、さらに競争と独占が混在したような議論が続いている。

マーシャルは、経済の現実を重視したので、19世紀末でも完全競争市場が典型的市場であると言っただけか疑いをもっていたのではないか。だが、彼が完全競争モデルを捨てなかったのは、部分均衡分析を維持しつつ「収穫逓増の下での競争均衡」を解明しようかという問題にこだわったからである。すなわち、この問題で内部経済にのみ注目していたのでは最初に好スタートを切った企業が市場を完全に独占してしまうので、内部経済よりは外部経済を重視し、なんとか「収穫逓増の下での競争均衡」が成り立つような枠組みを維持したかったのだろう。

だが、マーシャルの折衷的解決法は、ピエロ・スラッファ (Piero Sraffa) の画期的論文「競争的条件の下での収穫の法則」(1926年)によって完膚なきまで論破された²⁾。すなわち、外部経済の利益は、例えば交通運輸手段の発達のように、すべての産業に及ぶはずだから、収穫逓増の根拠を主に外部経済に求めるマーシャルの解決法は部分均衡分析の枠組みを崩してしまうので、論理的に整合的ではないと。スラッファは、この論文のなかで、大規模生産の経済の現実を、競争分析を放棄し、独占分析によって解明する方向を示唆したように見えたので、イギリスにおける不完全競争理論の先駆けのように評価された³⁾。J. ロビンソンも、『不完全競争の経済学』の序文において、その著作がスラッファの示唆に啓発されたものであることを認めている⁴⁾。

だが、スラッファの1926年の論文からJ. ロビンソンの1933年の著作までのあいだには、不完全競争理論に関するいくつかの論文が発表されており、そのなかでも、ケインズ (J. M. Keynes) 周辺にいた研究者の仕事として、ロイ・F・ハロッド (R. F. Harrod) の「供給に関するノート」(1930年)と、ケンブリッジのキングズ・カレッジのフェロー資格請求論文として執筆されたりチャード・カーン (R. F. Kahn) の「短期の経済学」(1929年)の二つを挙げておきたい⁵⁾。前者には、「総需要増分曲線」(increment of aggregate demand curve)と名づけられた曲線が登場するが、これは、J. ロビンソンが「限界収入曲線」と呼んだものと同じである。後者は、スラッファの1926年の論文とともに、J. ロビンソンに最も重要な影響を及ぼした論文の一つであり、不完全競争理論の核心ともいえるべき部分 (J. ロビンソンの言葉でいうと、不完全競争における限界収入と限界費用の均等命題や、過剰設備を伴う均衡など)をほとんど含んでいる⁶⁾。J. ロビンソンの『不

2) Piero Sraffa, "The Law of Returns under Competitive Conditions," *Economic Journal*, December 1926.

3) スラッファは、不完全競争において個別的な需要曲線が右下がりになる理由として、長い習慣や古くからののれんへの信頼などによって消費者が生産者の選り好みをするを挙げている。だが、スラッファは、その後の不完全競争理論の展開には参加しなかった。なぜなら、彼は、30年以上も先に完成される『商品による商品の生産』(1960年)の準備をしつつあったからである。

4) Joan Robinson, *The Economics of Imperfect Competition*, *op.cit.*, p.xiii.

5) R.F.Harrod, "Notes on Supply," *Economic Journal*, June 1930. および, Richard Kahn, *The Economics of the Short Period*, Macmillan, 1989. (この本は、もちろん、1929年のフェロー資格請求論文に基づいているが、なぜか先に1983年にイタリア語版が出たあと、英語版は1989年になってようやく公刊された。)

6) カーンの『短期の経済学』英語版の書評論文はまもなく学術誌に載ったが、最初に執筆されてからこれほど長く時間の経過した「書評」も珍しい。

Robin L. Marris, "R.F.Kahn's Fellowship Dissertation: A Missing Link in the History of Economic Thought," *Economic Journal*, September 1992.

なお、不完全競争理論では、利潤最大化の条件が MR (限界収入) = MC (限界費用) であり、さらに P (価格) = AC (平均費用) という条件を満たすとき「完全均衡」とふつう呼んでいるが、わが国では、一部のケン

完全競争の経済学』では、脚注において微分を使った分析が提示されているが、数学があまり得意ではなかった彼女は、カーンの助力を得たことを必ず書き添えている。

以上で何が言いたかったかというと、それは、J. ロビンソンの『不完全競争の経済学』が、スラッファの問題提起を受けて、その分野で啓発的な論文がいくつか書かれたあと、その集大成として書かれたということである。ひとり J. ロビンソンのみが不完全競争理論を生み出したわけではないということだ（のちに触れるが、海の向こうでは、同じ年に『独占的競争の理論』を刊行した E. H. チェンバリンというハーヴァードの経済学者がいたことが知られている）。

ところが、ケインズ革命のほうは、1933 年の時点では、いまだ『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936 年）の草稿を改訂中であり、完成にはまだ時間が必要であった。もちろん、その年には、「生産の貨幣的理論」（Monetary Theory of Production）と銘打ったケインズの論文が発表されているし、J. ロビンソンもケインズの『貨幣論』（1930 年）批判からほんの少し踏み込んだ「貨幣の理論と産出量の分析」と題する注目すべき論文を書いているが、『一般理論』のひな型ができるには、乗数理論と流動性選好説の両方が揃わなければならないので、いずれも十分とは言えない⁷⁾。

唯一の例外は、1933 年にポーランド語で発表され、同年 10 月の計量経済学会でも報告されたカレッキ（Michal Kalecki）の論文「景気循環のマクロ動学的理論」だが、これは確かに『一般理論』の同時発見と呼ばれるような重要な仕事である（ただし、短い論文なので、流動性選好説に相当するものはなく、のちに再評価される不完全競争理論や寡占理論によってマクロ経済学を基礎づける部分はまだないという留保条件を付けよう⁸⁾）。この論文では、記号法は異なるが、のちにカレッキ

ブリッジ学派の研究者のあいだでそれを「カーンの定理」と呼ぶ習慣がある。私は、外国の文献でそのような表現をまだ見たことがないのだが、師であった菱山泉（1923-2007）から、それは青山秀夫（1910 - 92）の『独占の経済理論』（日本評論社、1937 年）が初めてそれを使った例ではないかと聞いたことがある。

7) J. M. Keynes, "A Monetary Theory of Production" (1933), in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. XIII, Macmillan, 1973, pp. 408-411.

Joan Robinson, "The Theory of Money and the Analysis of Output," *Review of Economic Studies*, October 1933.

乗数理論の先駆の仕事は、もちろん、1931 年のカーンの論文だが、これは「雇用乗数」に的を絞っており、所得決定はおろか流動性選好説につながるアイデアは何も含んでいない。

Richard Kahn, "The Relation of Home Investment to Unemployment," *Economic Journal*, June 1931.

『一般理論』の大まかな枠組みができるのは、1933 年の次の年を待たなければならないが、ここでは、『一般理論』形成史には深入りできないので、次の文献を参照のこと。

浅野栄一『ケインズ「一般理論」形成史』（日本評論社、1987 年）

平井俊顕『ケインズ研究』（東京大学出版会、1987 年）

8) Michal Kalecki, "A Macrodynamics Theory of Business Cycles," *Econometrica*, July 1935.

カレッキ理論がミクロの基礎（不完全競争理論）をもって体系的に提示された最初の仕事は、*Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, 1939. である。のちには、寡占理論を使って同じテーマを論じている。

Michal Kalecki, *Theory of Economic Dynamics*, 1954.

カレッキの価格・分配理論がポスト・ケインジアンによって高く評されるまでには長い時間がかかった。例えば、次の文献を参照のこと。

Peter Kriesler, *Kalecki's Microanalysis: The Development of Kalecki's Analysis of Pricing and Distribution*,

キの「利潤決定の命題」と呼ばれるようになるものと同じ式 $B = C + A$ (ここで、 B は粗利潤、 C は資本家の消費、 A は粗蓄積を表わしている) が出てくる。資本家の消費 C が粗利潤 B の関数 ($C = C_0 + \lambda B$, C_0 は定数、 λ は資本家の消費性向で $0 < \lambda < 1$) とすれば、利潤決定の式は、 $B = (C_0 + A) / (1 - \lambda)$ とすぐに求めることができる。カレツキは、これ以上は書いていないが、さらに国民所得の賃金や利潤への分配関係を表わす記号を導入すれば、国民所得が粗蓄積 A によって決定される式が導かれる。

カレツキが1933年の段階で『一般理論』を「先取り」していたことは驚くべき事実だが、前に触れたように、その頃はまだケインズ革命は現在進行中であり、J. ロビンソンが満を持して『不完全競争の経済学』を出版したのとは事情が異なることに留意しなければならない。『一般理論』は、その形成史研究が明らかにしたように、信頼できる経済学者や「ケンブリッジ・サーカス」のメンバーたちに何度も時間をかけて草稿を検討してもらった上でケインズが完成稿にもっていったので、1933年はまだ「格闘中」という表現がふさわしいと思われる。

あと二年ほどの時間が経過すれば、ケインズの側近でなくとも、ハロッド (R.F. Harrod) のような外部 (オックスフォード大学) からケンブリッジのケインズの下に学びに来た研究者でも、草稿を読んで次のようなコメントを寄せることができるようになる。すなわち、「貴殿の見解は、私の理解するところ、大まかにいえば、次のようになります。投資の量は、[資本の限界効率率表 利子率]によって決定される。利子率は、[流動性選好表 貨幣量]によって決定される。雇用の量は、[投資の量 乗数]によって決定される。乗数の値は、[貯蓄性向]によって決定される」と⁹⁾。的確な理解である。この頃には、『一般理論』の枠組みは出来上がり、いまや出版を待つばかりとなっているのがわかる。

Ⅲ ハーヴァード黄金時代

1930年代のハーヴァードがシュンペーター (J. A. Schumpeter) を中心に黄金時代を迎えたことは、かつてその場にいた都留重人の著作や口伝によって人口に膾炙した¹⁰⁾。ハーヴァードで1933年と言えば、現代経済学史では、J. ロビンソンの『不完全競争の経済学』と並んでエドワード・H・チェンバリン (E.H. Chamberlin) の『独占的競争の理論』が刊行された年でもあることが知られている¹¹⁾。

チェンバリンの『独占的競争の理論』にも前史があり、とくにアリン・ヤング (Allyn A. Young) の名前を逸してはならないが (チェンバリンの博士論文を指導したのがヤングであった)、ここでは、これ以上立ち入らない。だが、J. ロビンソンの『不完全競争の経済学』がスラッファの示唆から生み出されたように、消費者側の事情 (長いあいだの習慣、のれんへの信頼などの理由で

Cambridge University Press, 1987.

9) ハロッドのケインズ宛書簡 (1935年8月30日付)。The Collected Writings of John Maynard Keynes, vol. XIII, *op. cit.*, p. 553.

10) 都留重人『近代経済学の群像』(現代教養文庫, 1993年) エピローグ参照。

11) Edward H. Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition*, Harvard University Press, first published in 1933, 6th edition, 1948.

消費者が特定の生産者を選び好みます)を重視しているのに対して、チェンバリンはむしろ生産者による「製品差別化」を重視しているという違いがある。辛辣な J. ロビンソンは、1933 年以後のチェンバリンの仕事は、自分の理論と彼女の理論の違いを指摘することに費やされたとよく言ったものだが、もちろん、それは言い過ぎである。最も注目すべきは、チェンバリンの仕事の流れから、ベイン (J. S. Bain) やケイヴズ (R. E. Caves) など、ひところ産業組織論の「ハーヴァード学派」と呼ばれる分野が開拓されたことだろう¹²⁾。それはもはや今日の主流ではないが、一時代を築いた産業組織論であったことは間違いない。

ところで、ハーヴァード黄金時代のキーマンであるシュンペーターは、J. ロビンソンの 1933 年の著作が出たとき、すぐに書評のペンをとっている¹³⁾。シュンペーターは、もちろん、批判はあっても彼女の才能を高く評価しているが、ひとつだけ彼の経済発展のヴィジョンから承認できないのは、『不完全競争の経済学』が「生産方法一定」を仮定している点で「創造的破壊」という資本主義の本質と相容れないという点である。シュンペーターの書評はこれを婉曲に表現しているかのようだ。だが、この批判は、同年に出版されたチェンバリンの『独占的競争の理論』にも当てはまる。むしろチェンバリンと同じ大学に在籍した関係から、のちにシュンペーターが書いた『資本主義・社会主義・民主主義』(初版は 1942 年、第三版 1950 年まで版を重ねた)のなかでは、チェンバリンを念頭に置いたほうが理解しやすい叙述がいくつかある。すなわち、独占的競争の理論が、価格競争だけでなく、製品の品質や販売努力まで射程に入れたことは評価できるが、という趣旨の文章に続けて、シュンペーターは次のように言っている¹⁴⁾。

「しかしなお彼らが実際に注意を集中しているものは、生産方法、とくに産業組織形態の不変な条件下での固定的な類型内における競争にすぎない。だが教科書の構図とは別の資本主義の現実において重要なのは、かくのごとき競争ではなく、新商品、新技術、新供給源、新組織型(たとえば支配単位の巨大規模化)からくる競争である、——この競争は、費用や品質の点における決定的な優位を占めるものであり、かつまた現存企業の利潤や生産量の多少をゆるがすという程度のものでなく、その基礎や生存自体をゆるがすものである。したがってこの種の競争は他のものに比してはるかに効果的である。それは、あたかも砲撃がドアを手でこじあけるのよりもはるかに効果的であるのに等しい。したがって普通の意味での競争がいくぶん迅速に機能するか否かは、どちらかといえたいした問題ではなくなる。というのは、結局において生産量を拡大し、価格を引き下げる強力な槓桿は、いかなる場合にも他の材料で作られているからである。」

シュンペーターは、ケインズ革命とも浅からぬ縁がある。アメリカにおけるケインズ革命は、都留重人やその他の人々が証言しているように、イギリスのケンブリッジで直接ケインズの教えを受けたカナダ人、ロバート・ブライスが 1935 年の秋にハーヴァードにやってきて、シュンペーターのゼミナールにおいて主催者であるシュンペーターの見解とことごとく見解が対立することから始

12) R. Rothschild, "The Theory of Monopolistic Competition: E. H. Chamberlin's Influence on Industrial Organisation over Sixty Years," *Journal of Economic Studies*, vol.14, no. 1, 1987.

13) J. A. Schumpeter, "Review of Robinson's Economics of Imperfect Competition," *Journal of Political Economy*, April 1934.

14) J. A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, third edition, 1950, pp. 84-85. 中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』上巻(東洋経済新報社, 1962 年) 153 ページ。

まったからである¹⁵⁾。ブライスは、『一般理論』の公刊前、ケインズの新理論を要約するような論文「雇用の貨幣的理論序説」(1935年)を書いていたが、それは、ケインズによって称賛されたことからわかるように、簡潔にして要領を得た好論文だった¹⁶⁾。

ブライスとともに、彼の友人でやはりケンブリッジ大学に留学したローリー・ターシス (Lorie Tarshis) も重要である。彼は、1933年10月10日、ケインズが自分の講義名を「貨幣の純粋理論」から「生産の貨幣的理論」に変更すると発表した場面に立ち会っていた¹⁷⁾。ターシスは、『貨幣論』の内容に馴染んでいたのも、ケインズがそのとき苦闘しながら指向しつつあった「革命」への道は最初は理解できなかったようだ。だが、一年経つうちに、ようやくケインズが考えていることが少しずつ理解できるようになった。「すなわち、経済は完全能力よりもはるかに下の産出量を伴って均衡位置に到達しようというのだ。それは刺激的な挑戦であり、ケンブリッジその他の『古典』(正統)学派を代表するピグーやマーシャルの見解と鋭く対立していた」と¹⁸⁾。

ターシスは、のちにハーヴァードからさほど遠くないタフツ大学に職を得たので、ハーヴァードの有名な「フィスカル・ポリシー・ゼミナール」(J. H. ウィリアムズと A. H. ハンセンの共同指導)にも熱心に参加した。ハンセンは、ハーヴァードに赴任した当初はケインジアンではなかったが、そのゼミナールでの若手研究者たちの議論を聞いているうちに、自分自身が最も熱心なケインジアンになったというのは有名なエピソードである¹⁹⁾。ターシスは、そのゼミナールでポール・A・サムエルソン (Paul A. Samuelson) やジェームズ・トービン (James Tobin) などの俊英が活躍するのを目の当たりにしたに違いない。

その後、ターシスはやや左傾化し、ニューディール左派の経済学者7名がまとめた政策綱領(『アメリカの民主主義のための経済綱領』1938年)にも名を連ねているが、彼がもし1933年にケインズの講義を直接聴くことがなかったら、彼の人生は違ったものになっただろう。その意味で、その年は、彼にとって決定的な重要性をもったと言えるだろう。

ところで、1933年と言えば、世界史をひもとけば、1月にヒトラーがドイツで権力を掌握し、3月にはアメリカでルーズヴェルト大統領が就任した年でもある。ハーヴァードの黄金時代のキーマン、シュンペーターは、ルーズヴェルトやニューディールが大嫌いで、しばしば親独(そして親日)的発言をして周囲を困惑させたいが、シュンペーターの評伝を読むと、どうもドイツにいた頃からナチスの脅威を過小評価していたことが判明している²⁰⁾。ケインズも、最後の最後までドイツに対する宥和政策の可能性を信じていた点で似たような指摘はできるかもしれないが、(たとえ時代の要請によって修正することがあったとしても) イギリスの個人主義や自由主義の伝統だけは大切にしていたケインズにとって、「効率」と「自由」を否定して失業問題を解決しようとしていたヒトラーの政策は問題外であった。ケインズが、『一般理論』最終章のなかで次のように述べ

15) 拙稿「ケインズ経済学とアメリカ」『経済論叢』(第168巻第4号、2001年10月)参照。

16) R. B. Bryce, An Introduction to a Monetary Theory of Employment, in *Keynes, Cambridge and the General Theory*, edited by Don Patinkin and J. Clark Leith, Macmillan, 1977, pp. 129-145.

17) Lorie Tarshis, Keynesian Revolution, in *The New Palgrave: A Dictionary of Economics*, edited by John Eatwell, Murray Milgate and Paul Newman, vol.3, Macmillan, 1998, p. 47.

18) *Ibid.*, p. 48.

19) John Kenneth Galbraith, *A Life in Our Time*, Houghton Mifflin Harcourt, 1983.

20) 拙著『シュンペーター』(講談社学術文庫、2006年)参照。

ていたことを忘れてはならない²¹⁾。

「今日の権威主義的な国家体制は失業問題を効率性と自由を犠牲にして解決しているように見える。たしかに、短い活況の時期があるとはいえ今日の資本主義的個人主義と結びついている——私の考えでは不可避免的に結びついている——失業に、世界はもう耐えられなくなるであろう。しかし、問題を正しく分析することによって、効率性と自由を保ったまま病を治癒することもあるいは可能かもしれない。」

Ⅳ 計量経済学会の設立

計量経済学会は、1930年12月29日、産声を上げた国際的な学会だが、その後の経済学が急速に数理化・計量化の方向に発展していったので、その機関誌『エコノメトリカ』は現在もっとも権威のある専門誌の一つに数えられるようになった²²⁾。学会設立の趣旨は、その学術誌の創刊号(1933年1月号)に載っている²³⁾。

「計量経済学会は、統計学と数学と関連する経済理論の発展を図るための国際的な学会である。この学会は、全く利害関係のないものであり、政治的・社会的・財政的またはナショナリスティックな偏向のない科学的な組織として活動するものとする。この学会の主な目的は、経済問題への理論的・数量的アプローチと実証的・数量的アプローチの統合を目的とし、自然科学において支配的となったのと同様な建設的かつ厳密な思考によって貫徹された研究を促進するものとする。どのような活動でも、経済学におけるそのような理論と事実の研究の統合を究極的にさらに推進することを約束するものは、この学会の関心領域内にあるものとする。」

計量経済学会の初代会長はアーヴィング・フィッシャー (Irving Fisher) だが、彼の仕事はあまりに多岐に及んでいるので、1933年に焦点を合わせたい私たちは、最近よく引用される「大不況の債務デフレ論」を取り上げることにしたい²⁴⁾。フィッシャーの債務デフレ論は、それほど理解困難な内容ではない。彼は、1929年10月29日のウォール街大暴落を予見できず、その後も判断を誤ったとガルブレイス (J. K. Galbraith) によく揶揄されたものだが²⁵⁾、経済学者は「株価アナリスト」とは違うので、ガルブレイスの批評は公平性に欠ける。今日フィッシャーの債務デフレ論が再評価されているのは、バブル崩壊後の日本経済の停滞やリーマンショック時の経済状況に類似しているように思われるからだろう。1933年のフィッシャーの論文を簡潔にまとめると次のようにな

21) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, p. 381. 間宮陽介訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』下巻(岩波文庫, 2008年)191ページ。

22) 計量経済学会の歴史については、R. J. Epstein, *A History of Econometrics*, Elsevier Science, 1987. を参照。

23) Constitution of the Econometric Society, *Econometrica*, vol.1, no. 1 (January 1933) p. 106.

24) “*Econometrica*, vol.1, no. 4 (October 1933) ただし、私は、債務デフレ論がフィッシャーの最良の仕事であるとは思っていない。まだ彼の資本理論や利子論のほうが評価されるべきであるという見解をもっていることをおことわりしたい。

25) John Kenneth Galbraith, *The Great Crash 1929*, 1954.

る²⁶⁾。すなわち、過剰債務→債務の清算と投げ売り→預金通貨の減少と貨幣の流通速度の低下→物価水準の下落→企業の純資産のさらに大きな減少と破産→利潤の減少→企業の生産・販売・雇用の削減→悲観論と自信の喪失→買い控えとよりいっそうの貨幣の流通速度の低下→利率の攪乱（名目利率の低下と実質利率の上昇）、というように。

このような現象は、1930年代の大恐慌の時期もリーマンショック時にも観察されただろうし、それゆえ、債務デフレ論の支持者のなかにリフレ政策を強力に支持する経済学者がいても不思議ではないのだが、私たちは時事論説ではなく思想史に関心があるので、債務デフレ論がのちのケインジアン理論にどのような形で継承・発展させられたかを概観してみたい。

ケインズは、少なくとも『一般理論』に関する限り、企業の「債務構造」に注目することはなかった。第二次世界大戦後にやがて主流派となる「新古典派総合」的なケインズ理解（45度線やIS/LMによるケインズ解釈）でも、その問題は等閑視されている。ポスト・ケインジアンで、その問題を早くから取り上げていた例外的存在は、ハイマン・ミンスキー（Hyman Minsky）である。ミンスキーは、まだ新古典派総合の時代だった1975年のケインズ論において、ケインズ革命の意義を高く評価しながらも、彼が企業金融の内部構造にまで踏み込まなかった点を批判的に論評している²⁷⁾。

ミンスキーはおおよそ次のように主張している。資金の借り手である企業は、金融債務から生じる元本の返済および利子の支払い（債務返済のキャッシュ・フロー）と、生産活動などから生じると期待されるキャッシュ・フローをつねに比較しながら行動している。しかし、ケインズが株式市場を例にとりて不確実な状況での大衆心理の不安定性について語ったように、「生産構造と金融機関の債務構造」の基盤は実に脆い。このような視点から、ミンスキーは、斬新なケインズ解釈を提示する²⁸⁾。

「この債務構造は明らかに慣習、あるいは流行と言ってもよいものの所産である。資金の貸借がおこなわれる経済において、生産や市場開発へ工夫が注がれるのと全く同様に金融革新の開発、導入に心血が注がれる。金融は「現在の状況が無限に続く」（『一般理論』152頁）という仮定にしばしば立脚している。しかし、もちろんこの仮定は正しくないことが判明する。ブーム期はキャピタル・ゲインおよび資産価値の上昇を伴う好況の状態である。負債デフレ論と景気沈滞期にも、現在の状況が続くという同じ常套的な仮定が置かれる。つまり、負債は災厄につながるから、借入れは避けなければならないというのが支配的な考え方となる。景気回復が完全雇用にならないうちに近づくと、その状況の下での人々のムードは、景気循環はこの地上から消滅し、恒久的な繁栄の新しい時代が始まったのだという具合になる。新しい政策手段——それが中央銀行による金融政策であろうと、財政政策であろうと——が経済学者によって提言される非常に洗練された政策と相俟って、経済危機および負債デフレが今や過去の遺物であると受け合うので、借入れが積極的におこなわれる。しかし、真実はどうかと言えば、ブームも、負債デフレも、景気沈滞も、そして言うまでもなく景気回復や完全雇用成長も、無限には続かないということなのである。どの経済状態も、それ自身を破

26) Irving Fisher, "The Debt-Deflation Theory of Great Depressions, *op.cit.*, pp. 341-342.

27) Hyman Minsky, *John Maynard Keynes*, 1975. 堀内昭義訳『ケインズ理論とは何か』（岩波書店、1988年）

28) *Ibid.* 堀内訳『ケインズ理論とは何か』、前掲、202-203ページ。

壊する力を育むのである。』

ケインズは、前に触れたように、ここまでは踏み込んでいないと思われる。しかし、ミンスキーは、ケインズ的なアイデア、負債デフレ論などをうまく採り入れて、みずからの「金融不安定性仮説」を構築していく²⁹⁾。ミンスキーの金融不安定化仮説によれば、資金の借り手としての企業の金融ポジションは、企業の金融債務から生じる元本の返済＋利子の支払い（「債務返済のキャッシュ・フロー」）と、企業の生産活動から生じると期待されるキャッシュ・フローを比較し、後者が前者よりも大きいと見なされるかどうかに応じて、健全性の順に「ヘッジ金融」「投機的金融」「ポンツィ金融」の三つに分けられる。そして、好況から不況への景気の波は、金融ポジションがヘッジ金融から投機的金融を経てポンツィ金融への移行に対応し、ついには「ミンスキー・モーメント」と呼ばれる金融危機が訪れると。

債務デフレ論を何らかの形で利用している経済学者は、その対策としてリフレ政策を支持する傾向があるが、ミンスキーは、そのような方向には進まない。彼は、もっと根本的に、「民間企業の債務構造の規制」というラディカルな提案をしている。だが、これは「左派」ケインジアン的な特徴ではあっても、新古典派総合的ケインジアンには支持されなかったし、もっと「市場メカニズム」重視になったいまの主流派にはなおのこと受け容れられないだろう。その証拠に、リーマンショックのあと、ポール・クルーグマン（Paul Krugman）ほどの著名でノーベル経済学賞受賞者がミンスキーをきわめて高く再評価したことがあったにもかかわらず、主流派のマクロ経済学はほとんど変化しなかったのである³⁰⁾。

さて、1933年に戻ると、この年の『エコノメトリカ』誌には、シュンペーターが書いた「計量経済学の常識」と題する論文が掲載されている³¹⁾。シュンペーターは、ハーヴァードの経済学カリキュラムに数理経済学や計量経済学などを導入するのに功のあった経済学者だが、自身は決して数理経済学者でも計量経済学者でもなかった。だが、若手の研究者がそのような分野に進もうとするのを鼓舞したという意味で、数理・計量経済学の「パトロン」であったという言い方は許されるだろう。サムエルソンもそのような表現を使っていた。そのような意味で、シュンペーターも、1940年、計量経済学会の会長になれたのである。

シュンペーターは、ギリシャ・ローマの時代から現代に至るまで、数理的・計量的分析がどのように導入されてきたかを誰よりもよく知っていたので、この短い論文のなかにも、17世紀のウィリアム・ペティ（William Petty）から20世紀のアーヴィング・フィッシャーやヘンリー・L・ムーア（Henry L. Moore）までの歴史が簡単に触れられている。だが、この論文は、経済学がなぜ「数量的」学問であるのか、その「本質」を説いているところに特徴があると言える。

シュンペーターによれば³²⁾、例えば、物理学では「質量」「速度」「電流」などが使われるが、まずそれらを正確に計測する方法が見つからないければ、その「量」や「数値」について語ることはできない。ところが、経済現象はどうかといえば、例えば「価格」は最初からその「数値」が私たちの目の前にあるという意味で、物理学を含むあらゆる科学のなかで最も「数量的」な学問であ

29) Hyman Minsky, *Can "It" Happen Again : Essays on Instability and Finance*, 1987.

30) Paul Krugman, *End the Depression Now !*, W. W. Norton, 2012.

31) J. A. Schumpeter, "The Common Sense of Econometrics," *Econometrica*, vol. 1, no. 1 (January 1933), pp. 5-12.

32) *Ibid.*, pp. 5-6.

る。物理学でいう「運動」は、たとえそれを数量的に計測できなくとも、「運動」があったことはわかるが、「価格」の変化は、最初から「数値」で表現されていなければ変化があったことさえわからないというのである。

もちろん、シュンペーターは、計量経済学が順調に発展してきたわけではないことは重々承知している。発展を阻害した要因は、一つは科学を「自然科学」と「道徳科学」（「モラル・サイエンス」と訳したほうがよいかもしいが）に二分し、経済学を後者の一つとして捉える見解が支配的であったために経済学の数量化が遅れたことであり（もっとも、ケインズなら、経済学はモラル・サイエンスの一つだと反論するだろうが、この問題は置いておく）、もう一つは経済学にすぐさま実践的な結果を求めるような雰囲気科学的な精神を損なったことだということ。だが、シュンペーターは、経済学者の集団である学界も、今日、計量経済学会の設立によってようやく数量化への方向性を確立したと指摘している。

このような本質論に関心があるかどうかは別として、現代の計量経済学者でシュンペーターの基本的な認識に真向から反対する人はほとんどいないのではないだろうか。それほどシュンペーターの書いていることは、今日の「常識」に属することだと言ってもよい。

もともと、20世紀は「質」より「量」の経済学の時代になると予言したのは、ケインズの師であったアルフレッド・マーシャルだった³³⁾。ケインズは、ティンバーゲン（J.Tinbergen）の著作（*A Method and its Application to Investment Activity*, 1939）への書評³⁴⁾にみられるように、計量経済学の発展可能性に関しては師よりも悲観的だったが、幸いにというべきか、ケインジアンはケインズの警告には耳を貸さなかったので、その後の計量経済学は、国民経済計算の整備やマクロ経済学の発展と手を携えて普及していった。今日、計量経済学が、ミクロ経済学やマクロ経済学とともに、経済学教育のコアコースを占めていることを疑う人はほとんどいない。

V むすび

1933年は現代経済学の胎動を感じさせる実にスリリングな年だった。J.ロビンソンやE.H.チェンバリンによって不完全競争論や独占的競争論が1926年のスラッファの問題提起以来の諸研究を整理する形で一応の完成を迎えると同時に、ケインズ革命の先駆者としてのM.カレツキの論文がポーランド語で発表された。ケインズ革命は、1933年の段階では、まだ形成途上にあったが、幾つかの重要な方向性を模索中であり、3年後には『一般理論』として公刊された。

1933年は、リーマンショック後に再評価されたポスト・ケインジアン、ハイマン・ミンスキーにも影響を及ぼしたアーヴィング・フィッシャーの債務デフレ論が発表された年でもある。そして、フィッシャーが初代会長に就任した国際的な学会、計量経済学会が始動し始めて3年後に当たっており、のちに会長職に就くJ.A.シュンペーターが「計量経済学の常識」と題する、まさに常識的な内容の論文を発表した年だった。数理・計量経済学の仕事は成し遂げていないシュンペーターが書いたというのが意外でもあるが、半面、計量経済学がそれほどまでに市民権を獲得した証

33) Alfred Marshall, "The Old Generation of Economists and the New," *Quarterly Journal of Economics*, January 1897.

34) *Economic Journal*, September 1939.

左でもある。

本稿はたまたま 1933 年を座標軸に設定したが、30 年代なら他にもいろいろな選択肢があり得る。例えば、1937 年ならば、第二次世界大戦後のマクロ経済学の教育に少なくとも四半世紀は決定的な影響を及ぼしたヒックス (J. R. Hicks) の IS/LM 論文³⁵⁾ が発表された年であるとともに、のちのポスト・ケインジアンがヒックス解釈への異議申し立ての根拠としてしばしば引用することになる、ケインズの論文「雇用的一般理論」³⁶⁾ が発表されている。これは、ケインズが、『一般理論』に対する誤解を解くために、改めて『一般理論』における「不確実性の論理」を強調した論文として知られている。また、LSE (London School of Economics and Political Science) に目を転じれば、1937 年は、若き日のコース (Ronald Coase) が数十年後に「再発見」されることになる企業本質論³⁷⁾ を発表した年であり、これもまたのちに再評価されるハイエク (F. A. Hayek) が「経済学と知識」³⁸⁾ についての見解を最初に発表した年でもあった。この年も興味深い学説史が展開できそうである。

時系列で学説史を綴るのと違って、特定の年に焦点を合わせる場合は、その年前後の学界の動向に通じていなければ正確に描きにくいという困難はある。1933 年といっても、30 年代の学界の状況が頭に入っていなければ、どのように「焦点」を合わせるのかが曖昧になるからである。とくに、30 年代は、不完全競争論とケインズ革命という大きな理論的革新が成し遂げられただけに、困難はいっそう多いかもしれない。それにもかかわらず、幾つかの特定の年のことは私の念頭にあり、機会があれば、その年に焦点を合わせた別の学説史を披露してみたい。

35) J. R. Hicks, "Mr. Keynes and the 'Classics': A Suggested Interpretation," *Econometrica*, April 1937.

36) J. M. Keynes, "The General Theory of Employment," *Quarterly Journal of Economics*, February 1937.

37) Ronald H. Coase, "The Nature of the Firm," *Economica*, new series, November 1937.

38) F. A. Hayek, "Economics and Knowledge," *Economica*, new series, February 1937.